

# 審議した主な議案

## 平成20年度一般会計歳入歳出 決算の認定について

平成21年10月2日、5日、6日、13日及び14日の5日間、にわたり、決算特別委員会を開催しました。

一般会計の平成20年度決算額は、歳入総額が386億9千661万円で前年度対比5・8%の増、歳出総額は、358億5千186万4千円で前年度対比1・4%の増となりました。

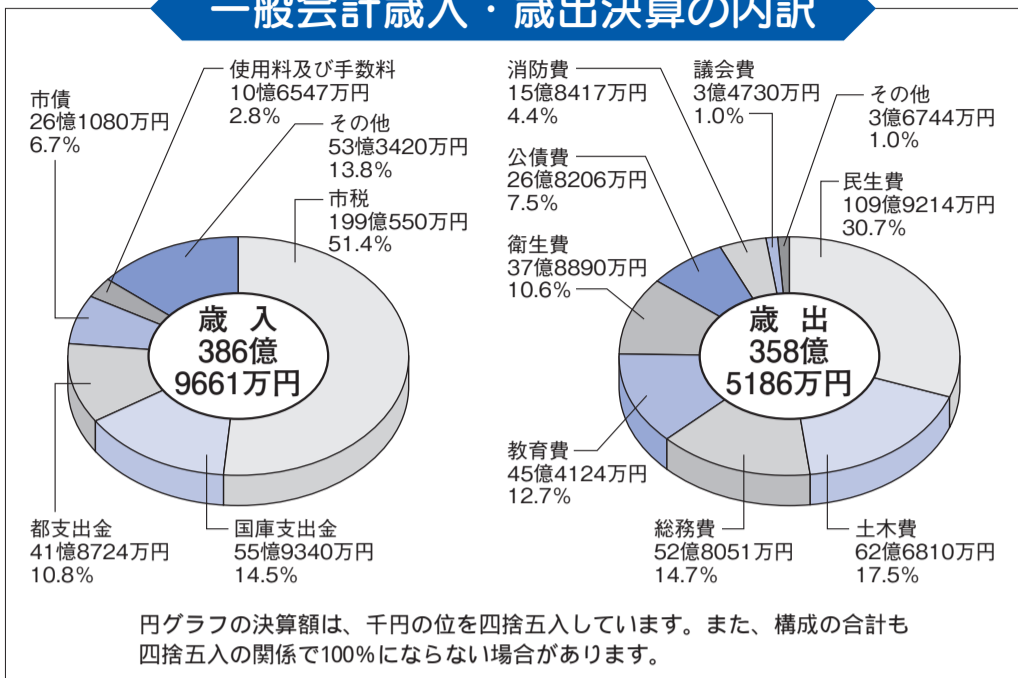
決算の主な内容は、歳入面では、市税収入が199億549万5千円と前年度比で0・8%の減となり、個人市民税を中心

として、前年度の収入実績を下回りました。

一方、歳出面では、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費や、都市計画道路3・4・12号線道路用地取得費などの投資的経費は、60億795万円で歳出総額の16・8%を占め、歳入386億9千661万円で、歳出358億5千186万4千円となりました。

10月15日の本会議では、採決の結果、起立多数により認定しました。

## 一般会計歳入・歳出決算の内訳



**反対討論(要旨)**  
青木ひかる(みどり・市民)

第一に、本決算における經常収支比率が、10年間の稲葉市政の中で最悪の数値となっている。第二に、新ごみ処理施設の建設場所を約束の2月までに決定できなかった。第三に、無駄づかいを内容とする武蔵小金井駅南口再開発事業の「まち開き」が強行された。第四に、格差の拡大に対して小金井市独自の対策がないに等しい。第五に、市長が市役所庁舎建設場所を決める住民投票条例に反対した。よって反対する。

**反対討論(要旨)**  
関根優司(日本共産党)

昨年度一般会計決算は、市民のくらしに冷たい予算執行になっていきます。ごみ問題でも、稲葉市政の無責任さは、際立ったものがありました。決算年度における、稲葉市長の市民無視の行財政運営も容認するわけにはいきません。大型開発を聖域にしなから、市民生活にかかわる施策は「聖域なく」削減と民間委託を進める自民党流の行革路線は抜本的に改め、市民生活第一の行財政改革を進めるべきです。

**賛成討論(要旨)**  
宮下 誠(公明党)

周辺市や一部事務組合によるごみ処理支援に深く感謝。決算に賛成する理由の第一は、行革の取組が効果をあらわしたこと。人件費比率は22%となつて多摩26市の平均レベルに近づいた。第二は、駅周辺のまちづくりが進んだこと。特に、武蔵小金井駅南口の再開発は大きく前進した。第三は、ミニバトを購入し安全安心を守る施策を展開したこと。第四は、妊産婦健診が拡充され、子育て支援の施策が展開されたこと、など評価できる。

**賛成討論(要旨)**  
遠藤百合子(自由民主)

二枚橋焼却場の閉鎖に伴い、小金井市のごみを多摩の市町一部事務組合により円滑に処理していただきましたことに感謝の意を表します。

武蔵小金井駅南口再開発事業の進展で、投資的経費は歳出の16・8%を占め、第二次行財政改革大綱の目標数値を達成。積立金は約10億3千万円で持続可能な財政基盤の構築が図られています。

人件費比率は、22%でベスト数値を更新。全ての指標で健全値の範囲である事を評価。

## 平成21年度一般会計 補正予算(第3回)

平成21年度一般会計補正予算(第3回)は、9月2日の本会議において予算特別委員会に付託し、9月16日の委員会で審査しました。歳入歳出予算の総額に、それぞれ16億5千656万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を369億3千523万3千円とするものです。

補正の主な内容は、民間保育所助成に要する経費、女性特有のがん検診の受診率向上を図るため、特定の年齢に達した方を対象に検診手帳やクーポン券を送付するための経費、緑地等の整備に要する経費及び国の補助金を活用の上、理科教材・教具の消耗品、備品を購入するとともに、周辺機器等を含む教育用ノートパソコンや地上デジタル放送対応テレビを購入するための教育振興に要する経費などです。

9月30日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

**賛成討論(要旨)**  
武井正明(民主・市民)

第一に商業振興策としてさくらポイントカード事業として千84万6千円が予算化されていること、第二に保育所助成のため、費井保育園改修工事、定員増補助金として6千10万5千円が計上されていること、第三に積極的に各種基金に積立てを行つて将来に備えていること、第四に玉川上水・小金井桜整備活用計画策定委託料492万2千円が計上されていること、第五に、鳩山連立内閣を支え国民生活再建のため努力します。

**賛成討論(要旨)**  
中根三枝(自民党小金井)

市を取り巻く社会経済情勢は100年に一度の世界的な金融危機を契機に厳しい状況ではあります。国や都の補助金を活用し、沢山の政策を展開しています。また計画的かつ弾力的な財政運営として財政調整基金に4億円積み職員退職手当基金に1億円、都市再開発整備基金に2億円積み立てるなど持続可能な財政基盤確立のための予算が計上されています。市民サービスに向けて、今後の有効活用が可能です。よって賛成いたします。

## 学童保育所条例の一部を改正する条例

学童保育所条例の一部を改正する条例は、9月2日の本会議において、厚生文教委員会に付託され、9月11日の委員会において審査を行いました。

9月30日の本会議では、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決しました。

**反対討論(要旨)**  
片山 薫(みどり・市民)

保育園・市民農園経費などは評価するが、前政権の補正予算に基づく、小中学校の地上波デジタルTV化への莫大な経費、再開発基金への2億円もの積立てには反対する。国から補助金が来たから、ではなく、今本当に市民にとって必要な予算を組み立てるべきである。

**賛成討論(要旨)**  
紀 由紀子(公明党)

賛成の理由の第一は、将来に備え、財政調整基金・職員退職手当積立金・都市再開発整備基金に充てたこと。第二に待機児童解消のため民間保育所助成に要する経費である。第三に市民の健康を守るため子宮がん検診や乳がん検診に要する経費・インフルエンザ対策の経費である。第四にこみ減量啓発の経費。第五に緊急雇用創出や商工振興の経費。第六に環境施策で中町四丁目緑地取得費。第七に災害対策の経費。よって賛成する。

**賛成討論(要旨)**  
鈴木成夫(民主・市民)

本改正により、学童保育所定員が増員されるといふことで賛成の立場から討論する。現在、既に施設定員を超えている現状を考えると、業務の充実に向けた前進であること、を評価し、担当部局のご努力に感謝する。本業務は第二次行革大綱により、順次民間委託等が検討されているが、児童福祉審議会答申、学童保育所運営基準などを十分に検討し、今後とも業務の質の向上に向けた努力の継続を要望します。

## 議会 Q & A

### Q 決算の認定とは?

**A** 予算は収入・支出の見積りであるのに対して、決算は収入・支出の実績・結果となります。決算の認定とは、議決された予算がどのように使われて、どのような成果を上げたのかを、議会の場で審議して判断することです。議会は、決算を不認定としても法的には、その効力に影響はありませんが、市長の政治的・道義的な責任が問われることとなります。

**賛成討論(要旨)**  
森戸洋子(日本共産党)

中小企業の融資の無利子制度の延長、来年度からの保育園の定員増の準備経費、生ご